



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社かわでん
コード番号 6648 URL <http://www.kawaden.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日

(氏名) 西谷 賢
(氏名) 光藤 淳一
配当支払開始予定日

TEL 03-5714-4301
平成27年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	19,298	6.2	2,622	68.0	2,383	75.5	1,449	97.4
26年3月期	18,179	17.4	1,561	98.5	1,358	108.1	734	159.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	452.54	—	15.9	16.0	13.6
26年3月期	229.57	228.69	9.0	10.1	8.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	15,927	9,802	61.5	3,059.79
26年3月期	13,819	8,458	61.2	2,645.21

(参考) 自己資本 27年3月期 9,802百万円 26年3月期 8,458百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,968	△94	△164	6,047
26年3月期	916	△300	△200	4,338

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	159	21.8	2.0
27年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00	192	13.3	2.1
28年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	14.7	1,000	10.8	990	22.3	580	25.5	181.05
通期	20,000	3.6	2,000	△23.7	1,980	△16.9	1,160	△20.0	362.10

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期	4,192,000 株	26年3月期	4,192,000 株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期	988,500 株	26年3月期	994,200 株
--------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

27年3月期	3,202,900 株	26年3月期	3,197,800 株
--------	-------------	--------	-------------

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
(5) 内部管理体制の設備・運用状況	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(企業結合等)	18
(持分法損益等)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(開示の省略)	20
6. その他	21
(1) 役員の異動	21
(2) 生産、受注及び販売の状況	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に底堅く推移しており、景気は緩やかな回復基調を続けております。しかしながら、新興国・資源国経済の動向、欧州における債務問題の展開や低インフレの長期化のリスクなど、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

当業界におきましては、企業収益が改善するなかで設備投資は緩やかな増加基調にあるものの、企業間の受注・価格競争は厳しい状況が続いております。

このような厳しい状況下で、当社は全社員一丸となり、顧客満足を最優先に全力を傾注し営業活動を展開いたしました。これにより売上高は19,298百万円（前期比6.2%増）となりました。利益につきましては、増収効果と採算管理の徹底により、営業利益は2,622百万円（前期比68.0%増）、経常利益は2,383百万円（前期比75.5%増）、当期純利益は1,449百万円（前期比97.4%増）となりました。

また、平成26年12月25日付「当社元従業員による不正行為に関するお知らせ」に関して第三者委員会を設置し調査をいたしました。平成27年3月13日に第三者委員会から調査報告書を受領し、調査において認定された事実関係等により、過年度決算等の訂正を行っております。現在、東京証券取引所に提出いたしました平成27年3月31日付「改善報告書」に基づき再発防止のため改善策を取り組んでおります。

・次期の見通し

設備投資全体は緩やかな増加基調が予想されております。しかしながら、建築設備投資はこれまで同様に低水準で推移すると思われることから、厳しい環境の配電制御設備業界では企業間の受注・価格競争は継続するものと予想しております。

その中で当社は

- 効率的生産技術を進展させ、品質、納期への対応の面で他社に比べて競争優位性を増大させる。
- 顧客満足度120%達成を経営目標とし、お客様中心主義を徹底する。
- 生産コストの低減、生産効率の向上を目指し全部門で平準化を目指す。

以上のことに傾注してまいります。

次期の業績見通しにつきましては当社の優位性を一層強化し営業展開することから、売上高予想を20,000百万円といたしました。利益効率につきましては、平準化による生産コスト削減、経費削減等を図るものの受注・価格競争継続が見込まれることから、営業利益2,000百万円、経常利益1,980百万円、当期純利益1,160百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

製品が114百万円減少したものの、現金及び預金が1,709百万円の増加及び売掛金が651百万円増加いたしました。これらの結果により流動資産合計は前事業年度末比2,275百万円（21.5%）増加し、12,880百万円となりました。

(固定資産)

減価償却等による有形固定資産109百万円の減少及び無形固定資産21百万円の減少などの結果、固定資産合計は前事業年度末比168百万円（5.2%）減少し、3,046百万円となりました。

(流動負債)

仕入債務の増加により買掛金が431百万円増加したことなどにより、流動負債合計は前事業年度末比851百万円（19.5%）増加し、5,218百万円となりました。

(固定負債)

長期借入金の一年以内返済分振替により、長期借入金が108百万円減少したことなどから、固定負債合計は前事業年度末比87百万円（8.8%）減少し、907百万円となりました。

(純資産)

前事業年度の期末配当79百万円及び当事業年度の間配当80百万円があったものの、当期純利益1,449百万円の計上により利益剰余金が1,289百万円増加いたしました。これに加え評価・換算差額等のその他有価証券評価差額金が47百万円増加したことなどにより、純資産合計は前事業年度末比1,343百万円（15.9%）増加し、9,802百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、投資活動によるキャッシュ・フローで94百万円の資金の減少及び財務活動によるキャッシュ・フローで164百万円の資金の減少があったものの、営業活動によるキャッシュ・フローで1,968百万円の資金の増加となりました。この結果前事業年度末比1,709百万円(39.4%)増加し、6,047百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は1,968百万円となりました。これは法人税等の支払額768百万円など資金の減少があったものの、税引前当期純利益の計上2,381百万円など資金の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は94百万円となりました。これは投資有価証券の償還による収入100百万円があったものの、設備の更新などに伴った有形固定資産の取得による支出167百万円などの資金の減少があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の減少は164百万円となりました。これは短期借入金の純増加額166百万円による資金の増加があったものの、長期借入金の返済による支出275百万円及び配当金の支払額159百万円など資金の減少があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率(%)	64.6	63.6	59.7	61.2	61.5
時価ベースの自己資本比率(%)	23.8	25.1	29.9	33.3	49.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	88.3	—	0.7	1.0	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	0.9	—	200.0	119.7	247.2

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。
2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。
4. 平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主への利益還元を重要な経営課題の一つに掲げており、将来の事業展開と経営体質の強化のための内部留保を考慮し、かつ安定的な配当を行うことを目標としたうえで、利益に応じた配当を実施していくことを基本方針としております。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、中間配当として1株当たり25円を実施し、期末配当は1株当たり35円として年間60円を予定しております。また、次期につきましては業績予想を鑑み、中間配当35円、期末配当35円の年間配当70円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成26年6月30日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成26年6月30日提出)における「事業系当図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成24年3月期決算短信(平成24年5月9日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧頂くことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.kawaden.co.jp/>

(4) 会社の対処すべき課題

当社が認識している対処すべき事業上及び財務上の課題は、次のとおりです。

①更なる品質の向上について

当社はトヨタ生産方式の基本思想をベースとした生産方式に日々改善を加えてまいりました。改善活動は徹底した生産拠点の効率性を追求し、製品品質の向上とリードタイムの短縮、コスト削減を目指すものであります。また、当社は山形、九州の両工場でISO9001を取得し品質管理を徹底しております。今後当社がカスタム型配電制御設備大手専門メーカーとしての地位を維持するためには、何より製品品質の維持・向上が必要であり、ひいてはそれを支える生産技術の向上が不可欠であります。今後は従前の改善活動を更に強化したうえで生産技術の向上に努める所存であります。

②リニューアル事業への取組みについて

当社が取り組む配電制御設備市場にはビルの新築時のものと、配電制御設備のみの入替え、改良によるものがあります。後者による市場(以下「リニューアル市場」という。)では、現存の設備を納入した業者に再発注される場合が多く、長期に渡ってカスタム型配電制御設備大手専門メーカーであった当社が受注を獲得し易い市場であると同時に、顧客と長期的な関係を築くことにより継続的な収益に繋がる可能性もあります。

当社は従来よりリニューアル市場に特に着目し、平成14年度よりリニューアル向け売上を数値目標化し、当市場での当社のプレゼンス向上に努めてまいりました。

今後も同市場向けの売上高比率を40%超へ向上させ、収益の向上及び安定化を図る所存であります。

③生産コストの低減

当社は改善活動の積み重ねにより、継続的に生産コストの低減を行ってまいりました。今後もプロジェクトチームを編成して一層の固定費削減と設計段階からモジュール化・標準化に取組み製造コストの削減、生産性の向上を行い、更なるコストの低減に努めてまいります。

④リードタイムの短縮について

当社は前述の改善活動の積み重ねにより、日々リードタイム短縮に取り組んでおります。配電制御設備は通常建設工事日程に深く組み込まれており、納期遅れは大きな問題となるため、リードタイムの短縮は生産コストの低減のみならず納期遅れによるクレームを未然に防ぐ他、競合他社との差別化に繋がります。当社はリードタイムの維持、更なる短縮を行うことにより、他社との違いを鮮明に打ち出し、更なる競争力の強化を行う所存であります。

⑤環境への対応

当社は従来より環境への配慮を重要課題ととらえ、山形工場平成10年にISO14001を取得し、環境重視・省エネルギー製品の拡充を行っております。また、環境会計を平成12年より導入し、エネルギー等の数値管理を行い、省エネルギーとリサイクル等の事業活動をより強化してまいりました。昨今の企業にCSR(企業の社会的責任)に配慮した企業運営への要求が強まる傾向に対応して、当社は環境への配慮を意識した企業運営を一層推進していく所存であります。

⑥与信管理体制の強化

昨今の経済環境により企業の倒産件数は非常に高い水準で推移しております。このような状況下において当社は、営業部門において得意先別与信限度管理と売掛金の回収の強化を図り、経理部門においては債権管理を徹底することにより、貸倒れの発生を防ぐ所存であります。

⑦ 当事業年度末の自己株式の残高は1,861百万円(988,500株)であり、発行済株式総数の23.58%を所有しております。当該自己株式は、資本政策の柔軟性・機動性を確保するため取得しておりますが、自己株式の処分につきましては今後の対処すべき課題の一つと認識しております。

⑧ 当社は、平成26年12月に当社元従業員による不正行為が判明したことに對して、第三者委員会を設置いたしました。これにより当該不正に関する事実関係・原因究明を調査し、その提言を受け再発防止策を講じております。当該不正行為を未然に防ぐことが出来なかったことを厳粛に受け止め、全社をあげてコンプライアンス意識を高めるとともに再発防止策を実行し内部管理体制を再構築していく所存であります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,338,147	6,047,641
受取手形	1,720,974	1,179,364
電子記録債権	15,545	598,648
売掛金	2,653,032	3,304,298
製品	897,156	782,447
仕掛品	251,433	318,673
原材料	276,719	286,974
前払費用	21,288	19,690
繰延税金資産	404,600	310,300
その他	27,790	34,633
貸倒引当金	△1,456	△1,687
流動資産合計	10,605,234	12,880,984
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,972,081	3,984,053
減価償却累計額	△2,878,482	△2,943,376
建物(純額)	※1 1,093,599	※1 1,040,676
構築物	433,367	425,721
減価償却累計額	△401,871	△392,775
構築物(純額)	31,495	32,945
機械及び装置	1,380,752	1,464,155
減価償却累計額	△1,096,602	△1,211,790
機械及び装置(純額)	284,149	252,364
車両運搬具	44,712	49,435
減価償却累計額	△43,575	△42,993
車両運搬具(純額)	1,137	6,441
工具、器具及び備品	814,135	790,940
減価償却累計額	△612,830	△624,267
工具、器具及び備品(純額)	201,305	166,672
土地	※1 583,242	※1 583,242
リース資産	11,704	11,704
減価償却累計額	△2,632	△4,973
リース資産(純額)	9,071	6,730
建設仮勘定	609	6,213
有形固定資産合計	2,204,610	2,095,287
無形固定資産		
借地権	8,960	8,960
電話加入権	12,726	12,726
ソフトウェア	147,486	126,168
無形固定資産合計	169,173	147,854

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	358,724	315,233
出資金	549	549
破産更生債権等	4,150	4,150
長期前払費用	15,498	20,674
差入保証金	65,520	65,289
会員権	1,800	1,800
保険積立金	174,909	186,154
繰延税金資産	220,163	210,089
長期未収入金	642,109	757,474
その他	3,741	3,571
貸倒引当金	△646,259	△761,624
投資その他の資産合計	840,906	803,363
固定資産合計	3,214,689	3,046,506
資産合計	13,819,924	15,927,490
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,615,109	2,046,382
短期借入金	※1 416,660	※1 583,500
1年内返済予定の長期借入金	※1 267,028	※1 200,076
リース債務	2,457	2,528
未払金	672,112	549,165
未払法人税等	715,756	793,662
未払消費税等	80,660	247,699
未払費用	116,318	100,841
前受金	114,897	121,583
預り金	70,696	108,479
賞与引当金	295,000	464,500
流動負債合計	4,366,697	5,218,419
固定負債		
長期借入金	※1 245,752	※1 137,376
リース債務	6,973	4,644
退職給付引当金	639,313	649,426
役員退職慰労引当金	90,040	103,280
資産除去債務	12,300	12,300
固定負債合計	994,379	907,027
負債合計	5,361,076	6,125,447

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,124,550	2,124,550
資本剰余金		
資本準備金	531,587	531,587
その他資本剰余金	949,694	945,230
資本剰余金合計	1,481,282	1,476,817
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,641,632	7,931,034
利益剰余金合計	6,641,632	7,931,034
自己株式	△1,872,339	△1,861,605
株主資本合計	8,375,125	9,670,797
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	83,722	131,246
評価・換算差額等合計	83,722	131,246
純資産合計	8,458,847	9,802,043
負債純資産合計	13,819,924	15,927,490

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	18,179,648	19,298,656
売上原価		
製品期首たな卸高	870,119	897,156
当期製品製造原価	13,626,074	13,287,802
合計	14,496,193	14,184,959
製品期末たな卸高	※1 897,156	※1 782,447
製品売上原価	13,599,036	13,402,511
売上総利益	4,580,612	5,896,144
販売費及び一般管理費	※2, ※3 3,019,518	※2, ※3 3,273,549
営業利益	1,561,093	2,622,595
営業外収益		
受取利息	729	886
有価証券利息	1,127	804
受取配当金	4,054	5,373
受取賃貸料	8,209	7,993
受取保険金	8,797	36,190
投資有価証券売却益	-	115
その他	17,101	19,688
営業外収益合計	40,020	71,052
営業外費用		
支払利息	7,745	7,897
売上債権売却損	38,444	37,574
売上割引	13,293	13,616
閉鎖工場等関連費用	5,370	5,370
貸倒引当金繰入額	※5 173,066	※5 117,365
過年度決算訂正関連費用	-	122,317
その他	5,184	5,999
営業外費用合計	243,105	310,140
経常利益	1,358,008	2,383,507
特別損失		
固定資産除却損	※4 520	※4 2,021
特別損失合計	520	2,021
税引前当期純利益	1,357,487	2,381,485
法人税、住民税及び事業税	720,352	844,450
法人税等調整額	△97,000	87,600
法人税等合計	623,352	932,050
当期純利益	734,134	1,449,434

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,124,550	531,587	949,694	1,481,282	6,067,387	6,067,387	△1,872,339	7,800,880
当期変動額								
剰余金の配当					△159,890	△159,890		△159,890
当期純利益					734,134	734,134		734,134
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	574,244	574,244	-	574,244
当期末残高	2,124,550	531,587	949,694	1,481,282	6,641,632	6,641,632	△1,872,339	8,375,125

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	32,749	32,749	7,833,630
当期変動額			
剰余金の配当			△159,890
当期純利益			734,134
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	50,972	50,972	50,972
当期変動額合計	50,972	50,972	625,217
当期末残高	83,722	83,722	8,458,847

株式会社かわでん(6648) 平成27年3月期決算短信(非連結)

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,124,550	531,587	949,694	1,481,282	6,641,632	6,641,632	△1,872,339	8,375,125
当期変動額								
剰余金の配当					△160,032	△160,032		△160,032
当期純利益					1,449,434	1,449,434		1,449,434
自己株式の処分			△4,464	△4,464			10,734	6,270
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	△4,464	△4,464	1,289,402	1,289,402	10,734	1,295,672
当期末残高	2,124,550	531,587	945,230	1,476,817	7,931,034	7,931,034	△1,861,605	9,670,797

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	83,722	83,722	8,458,847
当期変動額			
剰余金の配当			△160,032
当期純利益			1,449,434
自己株式の処分			6,270
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	47,524	47,524	47,524
当期変動額合計	47,524	47,524	1,343,196
当期末残高	131,246	131,246	9,802,043

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,357,487	2,381,485
減価償却費	354,654	325,511
貸倒引当金の増減額(△は減少)	172,913	115,596
退職給付引当金の増減額(△は減少)	16,853	10,113
賞与引当金の増減額(△は減少)	76,000	169,500
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13,540	13,240
受取利息及び受取配当金	△5,911	△7,064
受取保険金	△8,797	△36,190
支払利息	7,745	7,897
投資有価証券売却損益(△は益)	-	-
固定資産除売却損益(△は益)	520	2,021
売上債権の増減額(△は増加)	△128,965	△686,072
たな卸資産の増減額(△は増加)	△40,687	37,215
仕入債務の増減額(△は減少)	△171,157	431,272
未払消費税等の増減額(△は減少)	△25,917	167,039
その他の資産の増減額(△は増加)	△168,994	△120,583
その他の負債の増減額(△は減少)	35,550	△109,665
小計	1,484,834	2,701,317
利息及び配当金の受取額	5,911	7,425
利息の支払額	△7,692	△7,963
保険金収入	8,797	36,190
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△575,727	△768,464
営業活動によるキャッシュ・フロー	916,123	1,968,505
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△214,401	△167,492
無形固定資産の取得による支出	△75,332	△19,706
投資有価証券の取得による支出	△2,800	-
投資有価証券の償還による収入	-	100,509
投資有価証券の払戻による収入	7,322	3,600
差入保証金の差入による支出	△850	△684
差入保証金の回収による収入	174	150
その他の支出	△14,250	△11,245
その他の収入	-	125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△300,138	△94,744

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△117,340	166,840
長期借入れによる収入	350,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△270,728	△275,328
自己株式の処分による収入	-	6,270
配当金の支払額	△159,962	△159,520
その他	△2,082	△2,528
財務活動によるキャッシュ・フロー	△200,112	△164,266
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	415,871	1,709,493
現金及び現金同等物の期首残高	3,922,276	4,338,147
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,338,147	※ 6,047,641

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品及び仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

製造部門に属する建物（建物附属設備を含む）、構築物及び機械及び装置は定額法、それ以外は定率法であります。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械及び装置 2～7年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく当事業年度末支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債権の期間について従業員の平均残存期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

これによる財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、重要性が増したた、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた1,736,519千円は、「受取手形」1,720,974千円、「電子記録債権」15,545千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	357,334千円	344,124千円
土地	364,327	364,327
計	721,661	708,451

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
長期借入金	166,672千円	66,676千円
1年内返済予定の長期借入金	166,668	99,996
短期借入金	166,660	333,500
計	500,000	500,172

(損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	27,867千円	16,514千円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度71%、当事業年度70%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度29%、当事業年度30%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運搬費	490,977千円	550,555千円
給料・賞与及び手当	1,156,156	1,148,576

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	53,796千円	42,429千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	0千円	132千円
構築物	61	0
機械及び装置	—	180
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	458	1,708
計	520	2,021

※5 元従業員による不正行為に関連して発生した長期未収入金に対する貸倒引当金の繰入額を以下のとおり計上しております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	173,066千円	117,365千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	41,920	4,150,080	—	4,192,000
合計	41,920	4,150,080	—	4,192,000
自己株式				
普通株式	9,942	984,258	—	994,200
合計	9,942	984,258	—	994,200

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加4,150,080株は、平成25年4月1日付普通株式1株につき100株の株式分割による増加であります。

2. 自己株式の増加984,258株は、平成25年4月1日付普通株式1株につき100株の株式分割による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	79,945	2,500	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	79,945	25	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。平成25年6月21日決議の1株当たり配当額については当該株式分割前の株式数を基準に記載しております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	79,945	利益剰余金	25	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,192,000	—	—	4,192,000
合計	4,192,000	—	—	4,192,000
自己株式				
普通株式	994,200	—	5,700	988,500
合計	994,200	—	5,700	988,500

(注) 自己株式の減少5,700株は、新株予約権の行使による自己株式の処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	79,945	25	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	80,087	25	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	112,122	利益剰余金	35	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	4,338,147千円	6,047,641千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	4,338,147	6,047,641

(企業結合等)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)ともに関連会社はなく該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は配電制御設備製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
㈱きんでん	4,626,953	配電制御設備製造事業
㈱関電工	1,890,639	配電制御設備製造事業

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
㈱きんでん	3,098,130	配電制御設備製造事業
㈱関電工	2,005,850	配電制御設備製造事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,645円21銭	3,059円79銭
1株当たり当期純利益金額	229円57銭	452円54銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	228円69銭	—

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	734,134	1,449,434
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	734,134	1,449,434
普通株式の期中平均株式数(株)	3,197,800	3,202,900
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	12,332	—
(うち新株予約権(株))	(12,332)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,458,847	9,802,043
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,458,847	9,802,043
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,197,800	3,203,500

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、関連当事者情報、退職給付関係、税効果関係、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 相澤 利雄(現 執行役員 営業本部副本部長 兼 首都圏第一支社長)

社外取締役 奥村 勇雄

③ 就任予定日

平成27年6月26日

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

区分	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率 (%)
配電制御設備	18,264,817	19,108,697	843,880	4.6
計	18,264,817	19,108,697	843,880	4.6

(注) 表示金額は、販売価格によっており、消費税等は含んでおりません。

② 受注状況

区分	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
配電制御設備	19,037,183	10,734,420	23,794,560	15,230,324	4,757,376	4,495,904
計	19,037,183	10,734,420	23,794,560	15,230,324	4,757,376	4,495,904

(注) 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

③ 販売実績

区分	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率 (%)
配電制御設備	18,179,648	19,298,656	1,119,007	6.2
計	18,179,648	19,298,656	1,119,007	6.2

(注) 1. 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
販売先	金額(千円)	割合(%)	販売先	金額(千円)	割合(%)
㈱きんでん	4,626,953	25.5	㈱きんでん	3,098,130	16.1
㈱関電工	1,890,639	10.4	㈱関電工	2,005,850	10.4